

議会だより しらおか Shiraoka



P 2 人事議案・条例改正・補正予算

P 3 意見書・審議結果

P 4 一般質問

P 13 政務活動費報告

P 14 組合議会報告・議会日誌・編集後記等

『ミズベリング in 柴山沼』から
大山地域元気会議の主催で開かれた柴山沼の初夏の水辺を楽しむイベント
カヌー体験やウォークラリーなどの各種イベント、食べ物マルシェなど、多くのにぎわいがありました。

※「皆さんのがんばる姿、楽しいひととき」が表紙のテーマです。

No.220

2023. 8. 1



人事議案

議案
第35~48号 ▶ 同意

農業委員会委員の任命

農業委員会委員の任期が5年7月19日で満了となるため、14名の方の任命に同意しました。

条例改正

議案
第49号 ▶ 可決

税条例の一部改正

5年度税制改正に伴い、主に次の4点について税条例の改正を行うものです。

- ①6年度から森林環境税(国税)が課税されることによる条例の改正
- ②給与所得者の扶養者申告に関する簡素化
- ③ミニカー区分から三輪以上の特定小型原付を除外
- ④不正を行った自動車メーカーに負わせる納付額に対する加算割合の引き上げ

問 電動キックボードは、今後課税されることになりナンバープレートを付けるようになるのか。

答 現行においても原動機付自転車と同様の区分として課税されておりナンバープレートも交付している。改正後は、安全面への配慮から電動キックボード用の小さいナンバープレートを交付することになる。

議案
第50号 ▶ 可決

印鑑条例の一部改正

個人番号カードと同等の機能である署名用及び利用者証明用の電子証明書をスマートフォンに搭載することが可能になったため、スマートフォンを用いた交付申請に関する規定を追加するものです。

補正予算

議案
第53号 ▶ 可決

一般会計補正予算(第4号)

電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金支給事業、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業等を行うための予算として、歳入歳出それぞれ2億9,482万8千円を追加しました。

問 電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金支給事業について、世帯単位での支給となるが、物価高騰の影響は世帯構成によっても異なる。世帯構成を配慮した支給方法への見直しを検討してはどうか。

答 当事業は、国の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の低所得世帯支援枠を活用して実施する事業であり、支援対象は低所得世帯と位置付けられている。このことから世帯単位での支給となる。

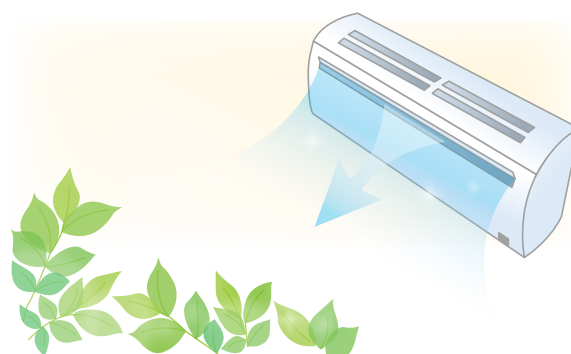


問 電気・ガス料金高騰対策中小企業者等支援事業は、段階的に給付額を設定することによって、給付割合が同じ区分の中で一律の割合にならない。全てに同じ割合で支給するのではないのか。

答 予算規模のバランス等を踏まえ、また、他の自治体の事例等を参考に、段階的なスキームを構築したものである。なお、30%の給付割合を目安とし、段階的に給付額を設け、また、できるだけ格差が生じないように対象経費10万円ごとに段階を設け、給付額を設定した。

問 省エネ家電買換え促進補助事業について、今回はどのように展開していく予定なのか。

答 今回は8月1日から10月31日までを申請期間とし、設置後に申請していただく。予算内に収まる申請であれば全員に交付するが、予算を上回る申請があった場合は、全員の中で抽選とする予定である。



「個人番号カード（マイナンバーカード）の信頼できる運用を求める意見書」を提出

白岡市議会では、6月21日の定例会本会議において「個人番号カード（マイナンバーカード）の信頼できる運用を求める意見書」を可決し、関係機関に提出しました。

議提案第3号

個人番号カード（マイナンバーカード）の信頼できる運用を求める意見書

1. 意見の趣旨

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）に基づき発行されている個人番号カード（マイナンバーカード）の運用に関しては、相次ぐミスやトラブルが発生しており、マイナンバーカードの取得をめぐって不安を感じる市民が少なくない。

しかし、ミスやトラブルを根本的に解決することなく、令和5年6月9日に閣議決定した「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の改定において、マイナンバーカードの普及、マイナンバーの利活用促進をうたい、さらに用途を広げようとしていることは、今後の市民生活に大きく影響する問題であると認識するものである。

また、マイナンバーカードに「健康保険証機能」をもたせることを前提とした現行の「健康保険証」廃止の方向性については、市民の医療を受ける権利が侵害される懸念が生じている。そこで、市民の個人情報と権利を守り市民が不利益を被ることがないよう本制度における問題点の改善と信頼できる運用を求め、意見を述べる。

2. 問題点

- (1)マイナンバーカードに別人の保険証情報が誤登録されること。
- (2)コンビニエンスストアで別人の証明書発行がされること。
- (3)公金受け取り口座が別人のマイナンバーカードに登録されること。
- (4)マイナポイントが別人に付与されること。
- (5)地方職員共済組合におけるひも付けの誤登録が生じていること。

- (6)「マイナ保険証」を既に導入している医療機関において、適切な医療提供が出来ないとの指摘が生じていること。

3. 具体的な意見

- (1)マイナンバーカードの交付及びマイナ保険証の登録は、申請によることになっているが健康保険被保険者証は、申請ではなく被保険者に当然に交付されている。健康保険被保険者証に替わる「資格確認書」も申請によらず交付すること。
- (2)認知症や障害のある人などマイナンバーカード及びマイナ保険証の申請が困難な被保険者に対し「資格確認書」を申請によらず交付すること。
- (3)高齢者施設や障害者施設の入所者に対し「資格確認書」を申請によらず交付すること。
- (4)医療機関におけるマイナ保険証（オンライン資格確認）システムの不具合が生じた場合においてもスムーズに医療を受けられるように、マイナ保険証登録者にも「資格確認書」を交付すること。
- (5)マイナンバーカードを紛失したときに「資格確認書」を利用できるようにシステムを構築すること。
- (6)ヒューマンエラーを防ぐシステムを構築し、マイナンバーカードの発行及び運用に関わる諸問題の根本的な解決に努めること。
- (7)丁寧な対応と情報提供を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

埼玉県白岡市議会議長 大島 勉

衆議院議長様、参議院議長様、内閣総理大臣様
総務大臣様、厚生労働大臣様、デジタル庁長官様

《6月議会定例会の審議結果》

(○：賛成 ×：反対 ー：表決なし)

議案番号	議席番号・議員名 件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	議決結果
		尾嶋一雄	嶋田友一郎	細井藤夫	浜口清志	和賀正義	野々口眞由美	石渡征浩	中村匡志	齋藤信治	加藤一生	松本栄一	中山廣子	菱沼あゆ美	遠藤誠	中川幸廣	黒須大一郎	江原浩之	大島勉※	
35~48	農業委員会委員の任命	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同 意
49	税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	原案可決
50	印鑑条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
51	市道路線の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
52	市道路線の廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
53	令和5年度一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	原案可決
議提案第2号	市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定	×	○	×	×	×	×	×	○	×	○	○	×	×	×	○	○	○	○	否 決
議提案第3号	個人番号カード（マイナンバーカード）の信頼できる運用を求める意見書	○	×	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	○	×	×	×	○	原案可決

※ 18番の大島勉議員は議長のため、採決に加わりません。

Q&A

一般質問

市政のそこが聞きたい!

6月議会定例会の一般質問は、17名の議員が48項目について行いました。

◆浜口 清志 議員

○難聴者のための補聴器助成制度の実施について

◆黒須 大一郎 議員

- 未来を見据えた社会基盤を(Ⅲ)
- 柴山沼を水辺の観光地に
- 地域部活動推進事業の現状と課題は

◆松本 栄一 議員

- ふるさと納税をどうするのか
- U字溝の蓋掛けについて

◆遠藤 誠 議員

- 政策に緑を
- 「プラスチックを自然界に放たない」というキャンペーンを
- 幼児の水遊びの場を

◆加藤 一生 議員

- 市の越水への対応は
- 天使幼稚園周辺の道路整備状況は

◆斎藤 信治 議員

- 養護教諭の働き方改革について
- ありの実館・東ありの実館の今後について

◆細井 藤夫 議員

- 市内の安全確保と安心感向上の取組を
- 「新生児誕生お祝い事業」について
- 「白岡市パートナーシップ宣誓制度」の近隣連携について

◆中山 廣子 議員

- 学校に登校することが困難な児童生徒の支援の推進について
- 带状疱疹ワクチン接種に助成を
- EQ(心の知能指数)教育について

◆江原 浩之 議員

- 県の子育てギフトへの対応について
- 白岡における梨の現状と今後について

◆中村 匡志 議員

- 小中学校の給食費無償化について
- 野牛の開発構想について
- 民間事業者の開発による団地の道路について
- 白岡駅東口周辺における水害対策について

- 防犯カメラの拡充について
- 公有財産の有効活用について
- 生ごみ処理機器の助成について
- 教育長の教育観について
- 公教育における外国語教育について
- 教育委員会の徹底的な改革に向けて

◆中川 幸廣 議員

- 学校事故について
- 新白岡やオコエ脇の市道の横断歩道の設置について

◆石渡 征浩 議員

- 投票率向上に向けた取組について
- 災害時対応力の強化と事前周知について
- ふるさと納税の取組について

◆菱沼 あゆ美 議員

- 交通安全対策について
- 母子への支援について
- 災害時の庁舎の非常用電源について

◆和賀 正義 議員

- 要介護者の必要とするサービスが適切に提供されるような白岡市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画の策定について
- 市の情報発信について

◆野々口 真由美 議員

- 高齢者等のペットの対策について
- さらに市民に優しい窓口対応に向けて

◆尾嶋 一雄 議員

- 市内小学校、中学校での金融教育に関する授業の実施状況について
- 総合運動公園の利用状況について

◆嶋田 友一郎 議員

- 子育て支援の拡充について
- 少子高齢化による児童数の減少とその対策について
- 学校教職員の働き方改革について

※一般質問とは、議員が市が行う事務事業に対して質問を行うことです。

※一人につき2項目までを要約して掲載しています。

※提出された原稿を尊重し、表現は統一されていません。

問

難聴者の補聴器助成制度の実施を

2年12月議会で「難聴者のための補聴器助成制度の創設を求める請願」が採択されたが、この制度は実施されていない。この問題について市としてどのように検討し、考えているか伺う。

答

実施について前向きに検討していく

昨年度実施した高齢者等実態調査において、市独自で耳の聞こえに係る質問項目を設け調査したところ、経済的負担を理由に補聴器購入を諦めている方がいる。補聴器購入に係る助成制度の実施は有意義なものとして認識しており、前向きに検討していく。



浜口清志 議員
(日本共産党)



黒須大一郎 議員
(白和)

問 柴山沼を水辺の観光地に

釣り愛好家から埼玉の琵琶湖と言われる柴山沼、ミズベリング※の活用も行われている。沼の安全性と環境保全が図られ、全ての利用者が楽しめるように栈橋や駐車場等を有料化も視野に入れた施設整備を進め、もっと水辺の観光地化を進めることができないか。

※ミズベリングとは、新しい水辺の活用の可能性を切り開くための官民一体の協働プロジェクトです。

答 新たな駐車場の整備について検討する

市でも、柴山沼でのイベントの開催時における駐車場の必要性を認識しており、駐車場の整備について検討する。今後もイベント等を通して柴山沼の活用の可能性を探るとともに、地域や関係団体と協働して柴山沼の魅力向上に向けた取組を推進していく。

問 未来を見据えた社会基盤を

白岡駅西口駅前広場の整備計画（西口線開通を含めて13年度に整備完了）によって都市銀行や店舗が駅前から離れた場所に移転する。中心市街地の活性化・にぎわいを生む新たな会社・店舗の進出や人を呼び込む（滞留する）ための政策はあるのか。

答 都市計画の変更や空き店舗対策を進める

白岡駅西口周辺の都市基盤整備に合わせ、用途地域などの都市計画の変更や空き店舗対策などの施策を進める。また、白岡駅周辺の商業の活性化やにぎわいの創出が図られるよう市民の皆様や事業者、商工会、商店会などと連携、協働してまちづくりを進めていく。



県道白岡停車場南新宿線と白岡駅西口



松本栄一 議員
(白和)

問 U字溝^{ふたか}の蓋掛けを

U字溝の蓋掛けは、進捗状況を何度も確認しているが、要望に対する未着手件数はなかなか減少しない。蓋は2種類あり、古いU字溝は現在の蓋では対応できないようである。数年前に要望した古いU字溝の地区は、どのように措置するのか。

答 優先順位を付けながら対応していく

蓋を架けることができないU字溝は、U字溝自体を交換する必要があるため、今後は蓋架け事業ではなく、道路改築事業として優先順位を付けながら、対応していく。

問 ふるさと納税をどうするのか

寄附額に対する住民税の減収の多さなど、返礼品競争は自治体の努力を超えているとして返礼品を無しとしている自治体もある。市は企業版ふるさと納税を活用するとしたが、県内では「ラボたま※」を活用している例もあり、企業への発信をどのようにするのか。

答 企業版ふるさと納税制度の活用を図る

ふるさと納税は、特産品のブランディングのツールという側面もあることから、返礼品の充実などに努めていく。企業版ふるさと納税は、市職員や成果報酬型の業務委託の方法により、市への寄附を企業に対して積極的に働き掛けていく。



人気の返礼品の一例

※ラボたまとは、県内における地域課題の解決や地域の魅力発信に取り組む企業で、企業版ふるさと納税制度の活用に関するコンサルティング等を実施しています。

問 幼児の水遊び場を

市内公園に水遊び場を整備すべきではないか。専用でなくてもいいから水遊びのできる公園を作ることではないか。

木陰で水に親しむ場所を作れば子供たちが楽しめると思うが、いかがか。

答 新たな公園整備の際に設置を検討する

現在は休止中となっているが、せせらぎ公園内に水遊びができる施設がある。その他の都市公園では、市の許可を得て水遊びの道具を持ち込み遊ぶことが可能である。新たな公園の整備に際しては、利用者等の意見を聴きながら、水遊び施設の設置について検討する。



遠藤 誠 議員
(WAKABA)



街路樹

問 政策に緑を

環境問題解決の決め手は緑である。人は酸素を吸って呼吸をしている。子どもたちは正確にそのことを知っているのか。そして、緑が酸素を供給していることも。

また、家庭の緑を増やす方策を庭の管理なども含めて啓発するべきではないか。

答 市民への意識啓発を推進していく

人と動物の呼吸や、緑が酸素を供給していることについては、小学6年生と中学2年生で実験や観察を通して学習している。また、シンボルツリーの植樹、植樹後のお手入れポイントや各家庭で取り組める緑化推進のチラシを配布し、啓発している。

問 えっすい 越水への対応は

今年も想定される豪雨時の越水に対して、どういう対応がなされているか。

答 水害に対し安全確保できるように努める

定期的に排水ポンプの点検や周辺の排水溝掃除等を行っている。水路の^{しゅんごう}浚渫を2年度から行い、流水機能の改善や、排水阻害要因の解消に努めている。道路の冠水時はバリケードによる通行止めと併せて安心安全メールなどにより注意喚起を行っている。



加藤一生 議員
(白和)



車歩道分離化の整備が行われた道路

問 天使幼稚園・南小北側の車歩道整備は

天使幼稚園と南小学校北側の道路の車歩道分離化が間もなく完了する。その時、歩行者及び車両の安全確保はどうなるのか。

答 歩行者の安全を確保した整備を実施する

道路幅員6メートル内での整備となり、歩行者への安全対策は、外側線とグリーンベルトを引き、設置が可能な場所を選定しながらポストコーンを配置する。また、整備に合わせて警察と協議した結果、横断歩道の設置を予定している。



齋藤信治 議員
(WAKABA)

問 養護教諭の複数配置を

身体的な怪我だけではなく、保健室登校などとして心のケアを求めて保健室を訪れる子どもが多い。しかし、養護教諭は市内の全小中学校で1校に1名のみ。不在時は、他の教諭が対応することになっているが代替は困難。複数配置が必要ではないか。

答 養護教諭を複数配置することは難しい

養護教諭が出張等で保健室が不在となる場合は、教務主任や教頭が保健室で対応している。養護教諭の複数配置の基準は、小学校で児童数が851人以上、中学校で生徒数が801人以上となっているため、養護教諭を複数配置することは難しい。

問 ありの実館・東ありの実館の今後

ありの実館・東ありの実館は、開館から30年ほど経過し建物は老朽化、利用者の障害程度は重度化している。「就労継続支援B型※」では対応困難であり、「生活介護※」と併用できないか。その上で、グループホーム等を併設した第3ありの実館を建設できないか。

答 両施設の今後の在り方を検討していく

両施設ともに開設から一定程度の年数が経過しており、これまで修繕などを実施してきた。今後、生活介護と就労継続支援B型が併設された事業所の見学を行うなど、両施設の在り方を検討するとともに、居住系サービス事業者の新規参入を促進する。



ありの実館

※就労継続支援B型、生活介護の詳細は、厚生労働省のホームページをご覧ください。
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaihashukushi/service/naiyou.html



細井藤夫 議員
(WAKABA)

問 新生児誕生お祝い事業の改善

白岡のお米を新生児のいる世帯に給付する事業だが、離乳食で食べてもらうためにも、4か月児健診に合わせるなど給付時期を見直してはどうか。また、単に引き換えるのではなく、リピート需要やギフト需要を増やすためにも、販売促進の取組をする考えはないか。

答 シールを作成し事業をPRしていく

記念品の給付時期の変更は、事業に対する反響に注視しながら対応していく。また、しらおか味彩センターと協議しながら、販売促進に向けたイベントの開催や新生児誕生の記念品であることを記載したシールを作成し、お渡しする米袋に添付してPRを図る。

問 パートナーシップ宣誓制度の近隣連携

白岡市パートナーシップ宣誓制度は、LGBTQのパートナーの社会的理解のために必要な制度であるが、転入転出の際の配慮がない。近隣の自治体と相互連携するなど、よりパートナーが尊重される世の中になるよう本市から積極的に取り組んでいかうか。

答 近隣自治体との相互連携を検討していく

白岡市パートナーシップ宣誓制度は、誰もが自分らしく生きることができると社会の実現に向けた制度である。広域的に実施することにより手続きが簡略化されるなど、より当事者に配慮した運用が可能となるため、近隣自治体との相互連携を前向きに検討したい。



問 EQ(心の知能指数)教育の導入

協調性や共感力、思いやり、創造力、状況把握能力など、日々の生活に必要な能力である非認知能力のEQ(心の知能指数)。

これを高めるための教育を市職員研修や、教職員研修、学校教育の中に取り入れてはいかがか。

答 EQ教育を踏まえた研修や学習に努める

市職員は、行政の円滑な運営に資するため、多様な研修等を通して、EQ教育の視点を踏まえた人材育成に取り組む。同様に、教職員についても日々の研修の充実を図っていく。また、「特別の教科道徳」の学習の中で子どもたちの「心の知能指数」を育てていく。



中山廣子 議員
(公明党)

問 不登校の児童生徒の支援の推進

文科省が発表したCOCOLOプランを受けて、以下を聞く。

①「保護者の会」を設置しコーディネーターを派遣。②学校内に落ち着いて学習できるサポートルームを設置。③オンライン指導できる指導体制を確立。④学びを学校の成績に反映すること。

答 不登校児童生徒への支援を推進していく

①②近隣市町の優れた取組について情報収集していく。③オンライン授業を希望する生徒に対しオンライン授業を提供している。④定期テストについて、教育支援センターや保健室等教室以外の場所でテストを受けることが可能で、その結果を成績に反映している。



問 県の子育てギフトの対応は

県は、子育て世帯支援のため、「コバトンベビーギフト」の名称で、5月10日から申請受付を開始した。当事業の取組状況は。

当事業対象世帯に確実に支給するために丁寧な対応が重要である。周知及び配布をどのように考えているのか。

答 周知漏れがないよう対応する

当事業は、市の「新生児誕生お祝い事業」に県が上乗せで最大1万円分の子育て用品等を配布するものである。案内用のチラシは出生届提出の際に直接手渡し、説明して配布している。今後は、赤ちゃん訪問時や4か月児健診などの機会を捉え周知の徹底に努める。



江原浩之 議員
(白和)

問 白岡における梨の現状と今後は

梨栽培面積の推移と梨農業従事者の現状と支援策は。

梨栽培の新たな手法として、隣り合う樹と樹を接ぎ木で連結する「ジョイント栽培」がある。今後、梨の栽培手法と圃場拡大に向けた取組をどのように考えているのか。

答 柴山地区での梨団地の整備に取り組む

梨の栽培面積は、10年で20ヘクタール減少し、従事者も減少している。市は農機具、苗木、防除ネットの購入に対する支援を行っている。既にジョイント栽培を取り入れている農家もあり、市では柴山地区の梨団地の整備に向けた取組を行っている。



梨のジョイント栽培



中村匡志 議員
(白和)

問 給食費無償化を
導入するか

自民党「こども・若者」輝く未来創造本部の提言を受け小倉大臣が発表した試案では、地方自治体の取組への支援として、給食費無償化に向けた方向性が打ち出された。国による金銭的支援の枠組みが今後構築された場合、市長は小中学校給食費無償化を導入するか。

答 国の動向を注視し
対応を判断する

学校給食に対する保護者負担は、地方自治体が個々に対応するのではなく、国が全国一律に対応すべき課題と捉えており、国の動きを歓迎している。今後も国の動向を注視し、具体的な計画が示されたら、市としての対応を判断していく。

問 通学路に防犯カメラを

東北道アンダーパスで子どもたちが危険な目に遭うと聞く。通学路への防犯カメラの設置は喫緊の課題である。導入コストとランニングコストは。防犯カメラの拡充の考えは。豪雨の際の水位監視兼用でもよいのでアンダーパスに設置していただきたいかがか。

答 地域の安全確保に
努めていく

防犯カメラ1台当たりの設置費用は、60万円から90万円程度、電気料などの経費は年間約5千円となる。公用車等の車載カメラを見守りに活用し、警察や市内事業者等と連携した取組を検討する。また、アンダーパスへの設置は、関係課と連携し検討する。



通学路となっているアンダーパス



中川幸廣 議員
(白和)

問 新白岡ヤオコー脇の
市道に横断歩道を

新白岡ヤオコー脇の市道は、付近にテニスコートや勤労者体育センターがあり人の横断が絶えない。事故防止の点から横断歩道を設置すべきである。また、寺塚方面からの車両に対して、前方が登り坂なので人の横断が見えにくいいため注意喚起の看板を掲示できないか。

答 効果的な交通安全対策を
検討していく

横断歩道は、埼玉県公安委員会が設置している。市は、区長からの要望により、公安委員会に要望書を提出している。今後、横断歩道の設置について区長と相談していく。当区間の交通安全対策は、警察と相談し、表示板の設置を含め、効果的な対策を検討していく。

問 学校事故の防止を

ここ数年間の小学校・中学校で起こった運動会や体育祭、クラブ活動の際の事故件数と事故の内容、後遺症が残らなかったかについて伺う。そして、事故を防止する対策としてどのようなことを行っているか。

答 学校事故の防止に
努めていく

昨年度の件数は、小学校165件、中学校182件であり、部活動や体育の授業等での挫傷・打撲、骨折、捻挫が多く、過去3年で後遺症が残った児童・生徒はいない。事故防止対策として、各学校で「学校の危機管理マニュアル」を作成し安全確保に努めている。



問 投票所の見直しを

市民から投票しやすい環境を整備してほしいとの声がある。投票所の見直しはどのように考えているのか。昭和44年の国の基準で投票所を設置したとのことだが、当時とは人口、高齢化率など社会構造が大きく異なる。見直すべき投票所がいくつかあるのでは。

答 必要に応じて投票所の見直しを進める

国の基準からは、著しく乖離する投票所はないが、人口増減や高齢化など人口構成の変動のほか、都市構造の変化から選挙人の利便を著しく損なうなど、見直しの必要が生じた場合には、選挙人の集団としての状況を踏まえ、適切な見直しを図っていく。



石渡征浩 議員
(TSUNAGU)

問 避難所運営の取組は

避難所運営の前提条件は、避難所ごとに避難予測者数を把握することと、運営に携わる市職員と自主防災組織の組合せを決めることである。これらを共に取り組むとのことだが、いつまでに実施するのか。

答 指定避難所運営の組合せを決めていく

市では、市職員を16か所の指定避難所へ派遣する避難所運営職員に指定している。現在、自主防災組織27団体のうち11団体が指定避難所を決定している。今後は、各団体の意向等を把握しながら、早い時期に避難所の組合せを決めていく。



問 庁舎の非常用電源は

災害時には庁舎に災害対策本部が設置され、情報の収集・発信など重要な役割を担う。停電が発生すると機器による対応が不可能となる。72時間使用可能な非常用電源を備えるべき。長期化した場合のために、燃料確保が必須。事業者との協定締結を更に推進しては。

答 課題を整理し防災基盤の整備に努める

現在、庁舎の非常用電源設備は、A重油を燃料とし、10時間の連続運転が可能である。今後は、国の助言に基づき、72時間以上使用可能な電源の確保を図る。また、燃料の確保に向け、更なる供給先の拡大等について調査・研究していく。



菱沼あゆ美 議員
(公明党)



市内に設置の電柱幕

問 交通安全対策向上のために

危険とされる通学路などの横断歩道に、ドライバーへのメッセージ「止まってくれてありがとう」の電柱幕設置を強力に推進してはいかがか。また、努力義務化になった自転車用ヘルメット着用の効果を拡大するために、購入費の助成を行ってはどうか。

答 交通安全対策の充実に努めていく

電柱幕は埼玉県警察が設置している。地域や学校などから設置の相談を受けた際には、警察に要望していく。自転車用ヘルメット着用の啓発活動は、警察と連携して行う。ヘルメット購入補助は、近隣自治体の運用状況を踏まえ検討していく。



和賀正義 議員
(TSUNAGU)

問 介護保険は適正に使われているか

急に介護が必要となった場合、申請から認定までの期間は、どのくらいかかるのか。

要介護者がケアマネジャーを選べない現状で、質の向上や臨機応変な対応は、どのように確保されているのか。

答 要介護者に寄り添った介護運営に努める

申請から認定まで30日から60日を要している。ケアマネジャーには専門的知識やマネジメントスキルの継続的向上が求められることから、市では地域ケア会議等を活用して資質向上に努めるとともに、地域包括支援センターと連携を図り充実した支援を行っていく。

問 駅にデジタルサイネージを

昨今の地震、大雨などの自然災害の防止情報や、文化、サークル、イベントなどの市政情報について、リアルタイムで発信できるデジタルサイネージを利用者が多い駅に設置してみてもいいか。

答 民間事業者を活用し設置の可能性を探る

デジタルサイネージの設置には、資金、能力、技術を有する民間事業者のノウハウを活用することが適切と考えている。これまで複数の民間事業者に打診したが、安定した広告収入確保の課題から、設置には至っていない。引き続き、設置の可能性を探っていく。



デジタルサイネージの一例



野々口眞由美 議員
(TSUNAGU)

問 飼い主不在で取り残されるペットの問題

高齢者等がペットと安心して暮らすには、飼い主が不在になった時のことを考えておく必要がある。野良猫になったり、殺処分と悲しい末路にならないよう飼い主の責任を軸としたチェックシートを導入し、問題になる前に未然に防ぐ対策を求めたいか。

答 飼育責任等の啓発を行う

チェックシートの活用により、高齢者等を支える側からの情報収集や飼育の相談先を周知することができ、飼い主不在によるペットの置き去りや多頭飼育による糞尿問題などの未然防止につながる。今後はボランティア団体等と連携し、飼育責任等の啓発を行う。

問 さらに優しい窓口対応に向けて

マスク着用に加え、職員の声の大きさの違い、雑音により1階の窓口は、声が聞き取りづらいとの声が届いている。そこで、コミュニケーションを円滑にするため、指向型スピーカーを導入し、さらに市民に優しい窓口対応を求めたいか。

答 指向型スピーカーの導入を検討する

指向型のスピーカーは、窓口対応の向上という観点から効果が見込めるものと認識している。県内では、窓口での対話の聞き取りづらさを改善するため、入間市が3年4月から導入している。今後は、先進自治体を視察するなど、その導入について検討したい。



問 小・中学校での金融教育の状況は

学習指導要領の改訂により、金融教育が義務化された。そこで4年度における市内小学校、中学校での金融教育に関する授業の実施状況、今後、具体的にどのようにしてグレードアップしていく予定か。また、専門家や関係団体と連携する考えはあるか。

答 どの学年も金融教育を実施している

社会科、家庭科、生活科を始め、道徳や総合的な学習の時間などで実施している。今後は、年間指導計画の見直しを行い、発達段階に応じた授業づくりを進めていく。また、税務署や「日本クレジット協会」等とも連携を図っていく。



尾嶋一雄 議員
(TSUNAGU)



総合運動公園の陸上競技場

問 総合運動公園の人工芝化を

総合運動公園の陸上競技場は、天然芝保護のため、養生期間として約4か月利用できない期間がある。市民へのサービス向上を踏まえ人工芝に変更し、夜間照明を設置してはどうか。また、同工事にスポーツ振興くじ助成金を利用することはできないか。

答 人工芝化の可能性について研究する

メリット・デメリットや、費用対効果等を総合的に勘案し、人工芝化の可能性を研究していく。また、人工芝化が実現した際には、夜間照明の設置を検討していく。スポーツ振興くじ助成金の活用についても、近隣自治体の事例を参考に、調査・研究を進める。

問 制度を見直し保護者負担の援助を

ランドセルや制服の購入などの就学に必要な私費負担を援助するため、(1)現存する就学援助制度の適用条件を緩和することは可能か。(2)中学校における運動靴などの学校指定品は、規則・校則を見直すことにより、負担軽減を図ることはできないか。

答 適用範囲緩和等による援助拡大は難しい

真に援助が必要な世帯に対して適切な援助がなされるよう努めていくため、適用範囲の緩和などによる援助の拡大は難しい。また、校則等の見直しについては、児童・生徒から見直しが必要であるとの声があった場合には、適切に対応していく。



嶋田友一郎 議員
(白和)



大山小学校

問 児童数が減少している地区への施策

少子高齢化が進み児童数が減少している地区において、(1)県営住宅や空家の活用等により、子育て世代の定住を促進することで児童数の増加につなげることは可能か。(2)県の教育振興基本計画に基づき義務教育学校(小中一貫校)を設置してはどうか。

答 引き続き児童数の減少に対応していく

(1)県営住宅は、引き続き子育て支援住宅として募集するよう埼玉県と調整を行う。空家は、空家バンクの周知や協定締結事業者と連携し利活用に努める。(2)現段階では、義務教育学校を開設する計画はないが、今まで以上に小中連携を強化していく。



令和4年度 政務活動費の収支報告

政務活動費は、会派が行う政務活動に要する費用を補助する経費として、議員一人当たり月額1万円が交付され、用途の範囲は、右の表の項目に限られています。

提出された収支報告書には、領収書と実績報告書が添付され、残金がある場合は、その額を返還することになっています。

なお、交付額を超える支出は、各会派が負担します。

また、会派に所属せずに、単独で政務活動を行う議員に対しても交付されます。

項目	内容
調査研究費	研修会などの開催に要する経費、他の団体が開催する研修会などへの参加に要する経費
調査費	交通費、宿泊費など先進地調査に要する経費
会議費	会場費など会議に要する経費
資料作成費	資料の作成に要する経費
資料購入費	定期刊行物、書籍などの購入に要する経費
広報費	会報の印刷代など市民への広報に要する経費
広聴費	市民の要望、意見などを聴くことに要する経費
要請・陳情活動費	要請、陳情活動を行うことに要する経費
事務費	事務用品の購入代など事務に要する経費

令和4年4月～令和5年3月分

(五十音順)

公明党 2人	
政務活動費交付額	240,000円
調査研究費	15,540円
資料購入費	30,140円
事務費	4,522円
支出合計額	50,202円
返還金	189,798円

TSUNAGU 3人	
政務活動費交付額	360,000円
調査研究費	4,716円
調査費	159,690円
広報費	274,485円
支出合計額	438,891円
返還金	0円

白岡ビジョン 2人	
政務活動費交付額	240,000円
調査研究費	143,863円
資料購入費	15,520円
広報費	98,780円
事務費	8,085円
支出合計額	266,248円
返還金	0円

日本共産党 2人	
政務活動費交付額	240,000円
調査費	1,900円
資料購入費	70,539円
広報費	189,396円
支出合計額	261,835円
返還金	0円

新風の会 2人*1	
政務活動費交付額	270,000円
調査研究費	72,509円
広報費	150,368円
支出合計額	222,877円
返還金	47,123円

梨花 1人	
政務活動費交付額	120,000円
支出合計額	0円
返還金	120,000円

※1 4年11月1日から1人増となり3人
5年1月16日から1人減となり2人

創政会 2人*2	
政務活動費交付額	310,000円
調査研究費	241,130円
資料購入費	60,280円
事務費	8,600円
支出合計額	310,010円
返還金	0円

WAKABA 3人	
政務活動費交付額	360,000円
調査研究費	25,000円
調査費	82,260円
会議費	2,600円
資料購入費	28,321円
広報費	205,161円
事務費	17,646円
支出合計額	360,988円
返還金	0円

※2 4年11月1日から1人減となり2人

各会派の人数は、5年3月31日現在です。

蓮田白岡衛生組合議会報告

4年中は、定例会が4回開催され、人事案件2件、条例関係9件、予算関係4件、決算認定1件を審議し、いずれも原案のとおり同意、可決、認定されました。

4年度中に組合で受け入れたごみの総量は、31,720 t、

うち資源物の収集量は3,931 t。その後、中間処理を経て、資源化量は7,717 t（リサイクル率は24.3%）、最終処分場埋立量は725 tとなりました。

埼玉葛斎場組合議会報告

4年中は、定例会2回が開催され、条例関係4件、規約関係1件、予算関係3件、決算認定1件、議員提出議案の専決処分事項の指定1件を審議し、いずれも原案のとおり可決、認定されました。

4年度の火葬実績は、合計で4,326体（大人4,292体、子ども2体、死胎等32体）、うち白岡市は大人552体、子ども0体、死胎等4体。組合外の火葬実績は総数で640体。小動物合同葬実績は、組合内1,049頭、組合外81頭。小動物単独葬実績は組合内733頭となりました。

埼玉東部消防組合議会報告

4年中は、定例会が2回、臨時회가1回開催され、条例関係3件、規約関係1件、予算関係3件、財産取得3件、決算認定1件を審議し、いずれも原案のとおり可決、認定されました。

4年中の組合内の火災は、146件で、白岡市は建物9件、その他9件。救急出動は、組合管外を含めて24,862件で、うち白岡市は2,636件。搬送人員は、22,100人で、うち白岡市は2,341人。救助出動は、組合管外を含めて492件で、うち白岡市は59件となりました。

議会日誌

※主なものを掲載しています。

- 5月** 15日 市議会臨時会
17日 議会広報常任委員会
22日 議会広報常任委員会
24日 埼玉県市議会議長の役員会及び定期総会
25日 関東市議会議長の定期総会
26日 議会運営委員会
29日 蓮田白岡衛生組合議会臨時会
30日 議会運営委員会
- 6月** 1日 本会議（開会・議案説明）
5日 本会議（一般質問）

- 6日 本会議（一般質問）
7日 本会議（一般質問）
9日 本会議（議案質疑）
議会広報常任委員会
13日 文教厚生常任委員会
埼玉東部消防組合議会運営委員会
14日 産業建設常任委員会
全国市議会議長の定期総会
埼玉県市議会議長の臨時総会（書面会議）
15日 総務常任委員会
21日 産業建設常任委員会
議会運営委員会

- 本会議（議案採決・閉会）
26日 議会広報常任委員会
28日 埼玉東部消防組合議会臨時会
- 7月** 5日 蓮田白岡衛生組合議会定例会
10日 議会広報常任委員会
13日 産業建設常任委員会の所管事務調査
議会運営委員会
18日 文教厚生常任委員会の所管事務調査
25日 埼玉県市議会議長会第4区
議長会議員研修会
27日 全員協議会
28日 埼玉葛斎場組合議会定例会

5月議会臨時会傍聴者数

本会議 市内 2名 市外 0名 合計 2名

6月議会定例会傍聴者数

本会議 市内 70名 市外 5名 合計 75名
委員会 市内 34名 市外 0名 合計 34名
（委員外議員28名を含む。） ※延べ人数です。

自治功労者表彰

全国市議会議長会及び埼玉県市議会議長会から市政の振興に尽力した功績が認められ、表彰されました。

- 江原 浩之議員 ▶ 議長及び副議長在職4年以上
大島 勉議長 ▶ 市議会議員在職10年以上

編集後記

白岡市議会でも5年3月の定例会から本会議においてデジタル機器の利用が開始されました。これからはいろいろな面でペーパーレス化が進むと思いますが、「議会だより」の紙面を市民の皆様に届けることは、議会活動を知っていただく貴重な情報発信のツールと考えています。議員自ら汗を流し作成している「議会だより」、今後もいろいろな工夫を行い、より一層紙面の充実に向けてまいります。（尾嶋）

6月1日発行「議会だよりしらおか（改選特別号）」記事の一部訂正

6月1日に発行した「議会だよりしらおか（改選特別号）」の掲載記事に一部誤りがありました。お詫びして訂正いたします。訂正内容は市ホームページに掲載していますのでご確認ください。



議会広報常任委員会

- 委員長 黒須大一郎 委員 細井 藤夫
副委員長 中山 廣子 委員 浜口 清志
委員 尾嶋 一雄 委員 和賀 正義
委員 嶋田友一郎

○加藤一生議員が5年6月30日付けで議会広報常任委員を辞任し、同年7月1日付けで和賀正義議員が就任しました。